

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	ごみの減量化・資源化推進事業			事業番号	28-103
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	経済環境部	田中 丈司	環境美化センター	石田 康弘	

計 画 (Plan)

総合計画体系	都市力	まちづくり目標	4	住み続けたい快適で魅力あるまち	
		基本政策	8	自然と調和した住みよいまちづくり	
		施策展開の方向	2	みんなの努力で環境にやさしいまちをつくる	
		施策	28	低炭素・循環型社会の構築	
予算事業名	ごみ減量化・再資源化推進事業		資源リサイクルセンター管理運営事業		
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	—
関連法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・伊勢原市ごみ処理等の適正化及びびポイ捨て等の防止に関する条例				
国・県の計画等	神奈川県秦野・伊勢原地域循環型社会形成推進地域計画(第二期)		計画期間	平成25年度～平成29年度	
関連個別計画	伊勢原市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画		計画期間	平成19年度～平成33年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	伊勢原市ごみ処理基本計画では、老朽化した伊勢原清掃工場90t炉(可燃ごみ処理施設)の稼働を平成37年度までに停止し、はだのクリーンセンター(200t炉)のみで、燃やすごみを処理していく計画である。そのため。市民や事業者のごみ減量意識の向上や行政の減量化施策などにより、ごみの減量化を図らなければならない。				
目的 (何をどうしたいのか)	市民や事業者、行政がそれぞれの責任や役割を認識し、一体となってごみの減量・再資源化を推進します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民や事業者				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座や事業所指導を通じて、より実効性の高いごみの減量化・資源化の周知徹底を図っていきます。 ・燃やすごみに含まれる庭木等のせん定枝の資源化(製紙原料や堆肥、燃料など)に取り組みます。 				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	多量排出事業者の指導強化	年2回	年2回		
	許可業者の搬入物実態調査	年2回	年2回		
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	出前講座等の実施回数	35回	38回	40回	



事業実施(Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	可燃ごみに含まれる、剪定枝や草木類などの資源化を図るため、新たな仕組みを検討する。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	多量排出事業者の指導強化	年2回	
	許可業者の搬入物実態調査	年2回	
実施した取組の内容	市民に対しては、市政出前ミーティングや伊勢原市資源リサイクルセンターの見学を実施し、ごみの減量化・資源化について理解を深めていただいた。事業者には、多量排出事業者(8事業者)や許可業者の搬入実態調査を年2回(8許可業者)を実施した。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	出前講座等の実施回数	35回	41回

年度		28年度 実績				29年度 実績			
事業費合計 (a)		70,438		千円				千円	
内訳	国県支出金 ①	0		千円				千円	
	地方債 ②	0		千円				千円	
	その他特財 ③	11,630		千円				千円	
	一般財源 (a)-①-②-③	58,808		千円			0	千円	
国県支出金の内容									
コスト	その他特財の内容	受益者負担 <input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		前回の改定時期					
	その他	衛生費雑入(古紙等売払い代金、再商品合理化等拠出金)							
人件費	正規職員	0.11	人	952	千円		人	千円	
	その他の職員	0	人	0	千円		人	千円	
	人件費合計 (b)	0.11	人	952	千円		人	千円	
トータルコスト (a)+(b)		71,390		千円				千円	
単位当たりコスト	対象数	市民		単位					
	定義			単位					
	対象数	101,635		人					
	総事業費 /対象数	702		円					

評価 (Check)へ

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	出前講座などの開催を通じて行うごみ減量化・資源化に関する啓発活動は、目標回数を上回る実績となっている。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	ごみの分別品目数、ごみの有料化の導入・非導入、収集形態など、市町村ごとに取組が異なるため比較することは困難である。
有効性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 高い (A) <input checked="" type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	B	左記判断理由	啓発活動の効果をごみの減量化・資源化の数値から測定することは困難である。
効率性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	B	左記判断理由	啓発活動に合わせ、ごみの減量化・資源化に向けた具体的な施策を講ずる必要がある。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	伊勢原清掃工場90トン炉焼却施設の稼働停止を明確したことにより、燃やすごみ削減のため、新たな施策に取り組まなければならない。
次年度取組方針		ごみ減量化・資源化を推進するため、燃やすごみに含まれる、剪定枝の資源化を図るとともに、集積所に排出されている事業系ごみ(燃やすごみ)の排出指導を行う。		
所管部長による総評		より実効性の高いごみの分別と資源化を促進し、引き続きごみの総量削減に取り組んでいく。		